

# 人材育成

## 産業界の人材育成支援

# 船舶工学大学院開設（寄付講座）

キーワード：人材育成・地域連携・寄付講座・船舶・海事・地域産業

### 本事例の関係者

愛媛大学理工学研究科  
教員

造船企業 A社  
金融機関 B社  
造船企業 C社

文部科学省産学官連携  
コーディネーター

## 地域主要産業である造船界の有力企業と連携

### 【要約】

コーディネーターは県下の金融機関B社との連携協定に基づく実働を担当し、この金融機関との協働により、県下中小型造船企業の一つであるC社との共同研究を企画・契約・発足させた。コーディネーターとこの金融機関は、この共同研究に関与する過程で、造船企業・業界が抱える多様な課題を理解するに至った。

この課題の中で、重要且つ緊急性を持っているのは「造船企業・業界を支える後継人材の育成・確保・高度化」であることを思料するに至り、その課題解決の方策を巡らせた。

一方、県、金融機関及び大学の幹部等が会談する機会があり、その場でも地域産業の興隆をどのように図っていくかが話題となった。この後、金融機関の積極的な仲介もあり、地域有力造船企業A社の寄付による大学院理工学研究科船舶工学コースの平成21年度開設が決定した。

この計画は平成20年10月に、当該企業社長、金融機関頭取及び本学学長らにより公表され話題を呼びこととなった。

### 【きっかけ】

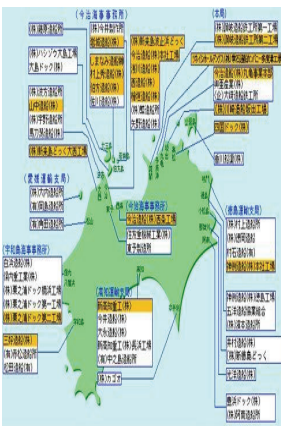
造船企業との共同研究実施に伴い、造船企業・業界が抱えている多くの課題に直面することとなり、中でも最たるものは「後継人材の育成・確保・高度化」であることを痛感した。一方、県、金融機関及び大学の幹部層を始めとする各種協議・交流の場でも本県で重要な地位を占めている造船、紙、及びICTなど地域企業・産業の支援策が論議され、行動に移す機が熟成していった。

### 【段取り・プロセス】

金融機関、当該企業及び大学の幹部間で、造船企業・業界に必要な喫緊の課題として「人材育成」が取り上げられ、その仕組み造りが話し合われた。そこでは当該企業が大学院理工学研究科船舶工学コース寄付講座を設立する案が協議され、具体化をはかることとなった。その後、本件はコーディネーターが属している大学組織である社会連携推進機構が折衝窓口となり、具体的な検討と折衝を行った。この間、金融機関は仲介者として常時同席し、3者間で検討を進めた。具体的な寄付金額、期間、設立大学院の内容及び爾後の運営方法などが協議、決定されていき、平成20年10月に船舶工学大学院寄付講座設立を公表するに至った。

### 【成果・結果や活動後の変化】

平成21年4月の大学院理工学研究科船舶工学コースの開設に向けて、専任教員2名の公募・選考やカリキュラムの策定に加えて、入学者の選考などが着実に進行している。また、行政や地域関連産業界も大学における地域貢献のあり方の一つとして、本学の動きに大きな期待を寄せている。そして、さらなる地域連携・貢献としてICTや紙関連大学院も設立する運びとなっている。今後は高度技術人材育成に加えて、研究・開発も充実させて、建造量首位の韓国や追い上げ著しい中国等との技術格差を維持・拡大し、産業基盤を確固たるものとしていきたい。このためには「人材の育成・輩出」と「絶えざる技術革新」が最重要・不可欠である。さらに、この動きを拡大し、本県、今治市主導による「環瀬戸内海海事関連コンソーシアム（仮称）」を設立すべく推進することも考えていきたい。



四国管内の造船所  
(国交省資料)

### 主要国建造量 (上位3国) 千総トン (シェア%)

日本	17,525 (30.6%)
韓国	20,593 (35.9%)
中国	10,553 (18.4%)

-平成19年：日造工資料-

## 成功の事例

# 大学の機能を最大限発揮して

### ●大学の使命は有為な人材の育成・輩出

大学の役割は「教育、研究及び社会貢献」と明示されている。

本事例は地域社会のニーズを捉えて、大学が持つ「教育」機能を最大限発揮し、有為な人材を持続的に教育し輩出させて、地域産業の恒常的な発展をはかるものである。これは大学側から地域への発信ではなく、地域の産官の要請に大学が応える形であり、地域と大学の関係を構築する新しい形のものとなった。

### ●産学官の共通した「思い」が一致

産学官の連携が成功するためには、それぞれのセクターが共通の思いで事に当たる必要がある。今回、金融機関のトップ層を始め、金融機関実働部隊各員も地域造船業界・企業が抱える課題に対して共通の認識を持って積極的な仲介を行ったことが大きい。このきっかけとして、当該金融機関と大学の協働による県下中小型造船企業（C社）との共同研究を立ち上げたことが契機となり、この金融機関と大学が造船企業・業界の抱える多くの課題を理解するに至ったことが挙げられる。また、県においても有効な地域産業振興策を真剣に考えていたことなどを背景にして大学への期待が大きく高まってきていたことも重要な点である。

これらを背景にして産学官上層部が認識共有を深めていき、今回に繋がった。

## 人材育成



新聞発表

## 失敗の事例

# 産学官連携と教育との関係は今後の課題

### ●大学教育は歴史と伝統のある世界

今回のきっかけや経緯から、本件の具体化に向けて協議が始まった後、本学・社会連携推進機構（コーディネーターの所属部署）が当面の対応調整を担当することとなった。これには機構長や機構次長が積極的なかわりを持ってことにあった。ただ、内容は教育そのものであり、大学院開設のテーマでもあるので、しかるべきタイミングで大学院理工学研究科に移管し、何ごとも遺漏無きよう対応することを基本として、慎重且つ、また相互の主張に対して相互理解を深めた後の双方合意を大前提に進展を図った。しかし、本学にはもともと「造船」「船舶」「海事」といった関連教員がいない状況下において、本件を進展させることは大変な困難が伴ったことは事実である。幸い、教育を担当する大学院理工学研究科側も本件に対して真摯な対応を行い、関係者各位の信頼を得ていった。今後、専任教員の決定・着任などが具体的に進行していくが、「本学の地域における信頼」は本件を契機に、ますます確固たるものになったと確信する。

## 成功と失敗の 分かれ道

「思い」「意識の共有」が明日を開く「産学官連携」をもたらす。

## 産学官連携の新たな展開に向けた提言

# 大学の機能を全てで地域連携を

今までの産学官連携は「学の技術シーズを産業界をはじめとする社会ニーズに還元する」部分で語られてきた。もちろん、それは現在においても、きわめて重要であることは論をまたないし、今も大きな意味を持っている。その一方で大学の機能として、「教育」「研究」「社会貢献」があることは教育基本法にも明示され、大学がなすべき（持つべき）機能や役割期待が明確になっている。これらからから見て取れることのひとつとして、大学と地域社会の連携の中で注目すべきは「教育」に根ざした地域社会への貢献ではないだろうか？ 大学はこれからも地域や時々の状況に応じてその存在意義を示しつつ、広く日本や世界にその存在感を高め続けていくことで、地域と日本、また世界が共存できる世となるためのさまざまな活動を強化していく必要があるのではないかと？

コーディネーターは大学の持つ機能を最大限に発揮させ、地域の発展をさらに加速するため、大きな意味での産学官連携を模索していくべく努力したい。

### ☆コーディネーターの一言

さまざまな機会の発生は全て「連携」の種であり、果実である。今回は小さな共同研究の立ち上げが契機となっているが、地域全体の課題意識が共有されていった過程も重要であることを忘れてはならない。